

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月18日
【事業年度】	第36期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 細井 富夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 細井 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月
売上高(千円)	30,084,343	-	-	-	-
経常利益(千円)	893,985	-	-	-	-
当期純利益(千円)	491,261	-	-	-	-
包括利益(千円)	-	-	-	-	-
純資産額(千円)	5,428,847	-	-	-	-
総資産額(千円)	13,149,420	-	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	1,064.48	-	-	-	-
1株当たり当期純利益(円)	96.33	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.29	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	9.32	-	-	-	-
株価収益率(倍)	12.57	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,604,756	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	898,812	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	878,700	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	765,224	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	207 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 第33期より当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月
売上高(千円)	30,079,406	29,714,643	30,941,426	29,896,102	31,836,346
経常利益(千円)	1,051,414	480,921	914,301	1,066,084	1,133,510
当期純利益(千円)	662,749	200,535	522,509	480,631	550,172
持分法を適用した場合の投資 損失() (千円)	-	-	-	17,011	19,709
資本金(千円)	628,800	628,800	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	5,420,637	5,513,742	5,923,095	6,263,881	6,687,515
総資産額(千円)	13,127,709	12,582,107	12,369,216	11,294,990	14,917,415
1株当たり純資産額(円)	1,062.87	1,081.13	1,161.39	1,228.21	1,331.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	27.00 (10.00)	27.00 (10.00)	32.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	129.95	39.32	102.45	94.24	107.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.29	43.82	47.89	55.46	44.83
自己資本利益率(%)	12.80	3.67	9.14	7.89	8.50
株価収益率(倍)	9.32	18.13	8.54	9.55	8.17
配当性向(%)	19.24	63.58	26.35	28.65	29.66
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	1,378,967	2,112,128	1,561,911	1,903,001
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	1,229,547	470,047	1,168,890	1,233,298
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	485,600	813,600	765,306	1,296,169
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	396,502	1,224,983	852,697	2,818,570
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	204 (-)	217 (-)	219 (-)	222 (-)	223 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第36期の1株当たり配当額には、新ライン(炭酸・非炭酸兼用無菌充填ライン)竣工の記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和51.12	清涼飲料の受託製造を主目的として、千葉県長生郡長柄町皿木203番地1に、伊藤忠商事株式会社の全額出資によるジャパンフーズ株式会社を設立
昭和52.2	びん及び缶入り清涼飲料の受託製造を開始
昭和61.6	酒類製造免許取得
昭和62.12	大型ペットボトル飲料の受託製造開始
平成5.1	果汁加工販売を主たる目的として、ジャパンジュースプロセッシング株式会社に資本参加
平成8.5	小型ペットボトル飲料の受託製造開始
平成10.12	ジャパンジュースプロセッシング株式会社の株式を譲受け、当社の100%子会社とする。
平成12.8	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15.2	株式会社東京証券取引所市場第二部上場
平成17.3	株式会社東京証券取引所市場第一部へ指定替え
平成20.3	ジャパンジュースプロセッシング株式会社のBIB (Bag in Box) 事業を譲受
平成21.3	株式会社ウォーターネットへ資本参加
平成22.7	株式会社ウォーターネットの株式を追加取得
平成22.12	東洋飲料(常熟)有限公司へ資本参加

3【事業の内容】

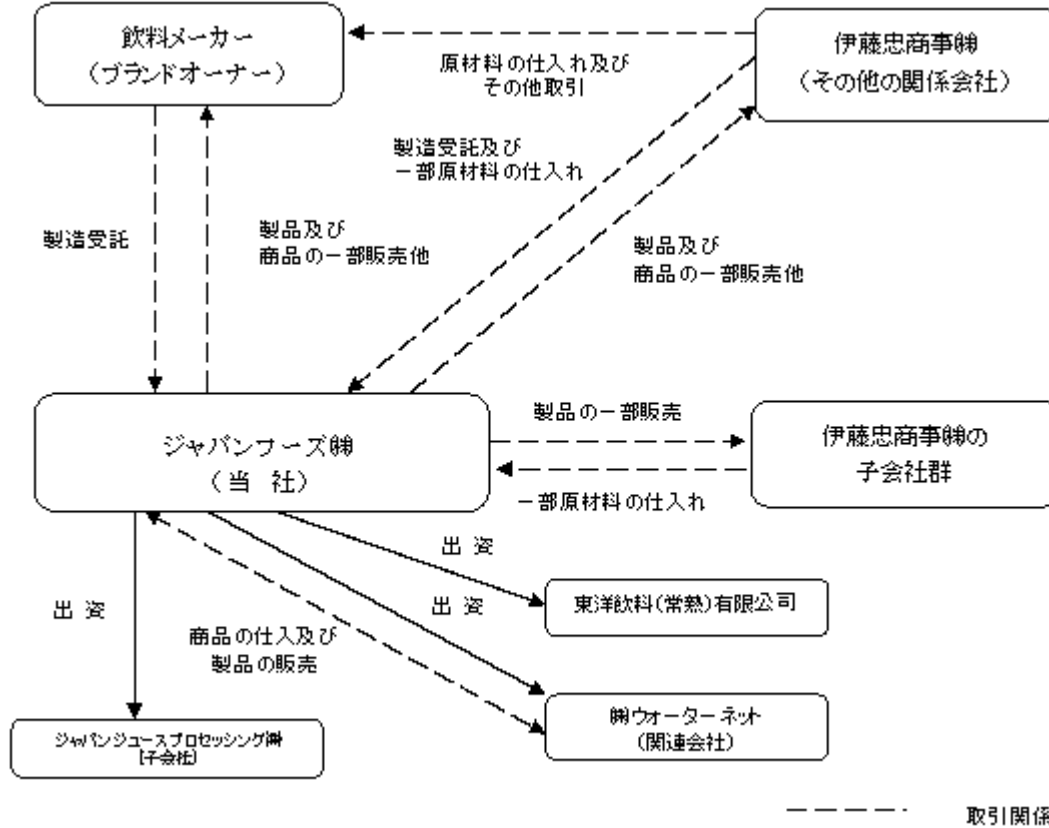
当社グループは、当社及び子会社1社、関連会社1社で構成され、当社は、消費者に直飲される清涼飲料及び業務用飲料等の受託製造を主たる業務としております。

当社は、一般消費者が直飲する清涼飲料及び業務用飲料等について、お客様である飲料メーカー（業界では「ブランドオーナー」と呼んでおります。）から受注し、飲料メーカーの製品仕様に従って受託製造しております。

また、当社には、その他の関係会社として伊藤忠商事㈱があり、同社とは、業務用飲料の受託製造などの取引を行っております。

当期における当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業系統図（平成24年3月31日現在）



当社子会社のジャパンジュースプロセッシング株式会社につきましては、同社の総資産並びに売上高・利益等を勘案して、連結決算の対象から除外しております。よって、当社決算は当社単体のみの決算（非連結）になります。

4【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	総合商社	40.44 (0.78)	濃縮飲料原料の仕入取引、 製品の受託製造及び製品・ 商品の販売等の取引

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
 2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合であります。
 3. 伊藤忠商事(株)は、自己が所有する議決権所有割合34.22%の当社株式に係る議決権の他に、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に退職給付信託として拠出した議決権割合5.43%の当社株式に係る議決権を保有しております。

(2) 関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ウォーターネット	東京都中央区	300	ボトルドウォーター製造装置、 ウォーターサーバー、ボトルド ウォーター等の販売	34.0	商品の仕入及び製品の販売、 役員・従業員の派遣及び 品質管理等の協力

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
223	36.6	11.7	5,750,000

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料製造	223
合計	223

(注) 従業員数は就業員数であり、執行役員及び定年後の再雇用を含む契約社員が含まれており、当社から他社への出向社員、派遣社員及びパート等の員数は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け低下した企業の生産活動がサプライチェーンの復旧と復興需要により緩やかに回復してきました。秋口以降、円高による輸出の減少や欧州の債務問題などに伴い、足踏状態となりましたが、円高の修正、米国経済の回復の兆し等を受けて年度末に向け持ち直してきました。

しかしながら、欧州の債務問題や原油価格の上昇、さらには電力供給の制約やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

飲料業界におきましても、震災による生産設備等の被災、計画停電の実施、包装資材不足等により一時的に生産活動が低迷しましたが、その後これらの問題も緩和され、復興需要にも支えられたことから、業界全体の販売数量は、前期比1%増（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下におきまして、当社は、震災後いち早く製造ラインを復旧させ、万全な製造体制を整え、需要に迅速かつ柔軟な対応を行った結果、受託製造数量は465,755キロリットル（前期比2.2%増）、46,916千ケース（前期比3.4%増）となりました。累計期間ベースで受託製造数量は容量・ケースともに過去最高を記録いたしました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は31,836百万円（前期比6.5%増）となり過去最高を記録いたしました。営業利益は1,089百万円（前期比6.7%増）、経常利益は1,133百万円（前期比6.3%増）、当期純利益は550百万円（前期比14.5%増）となりました。

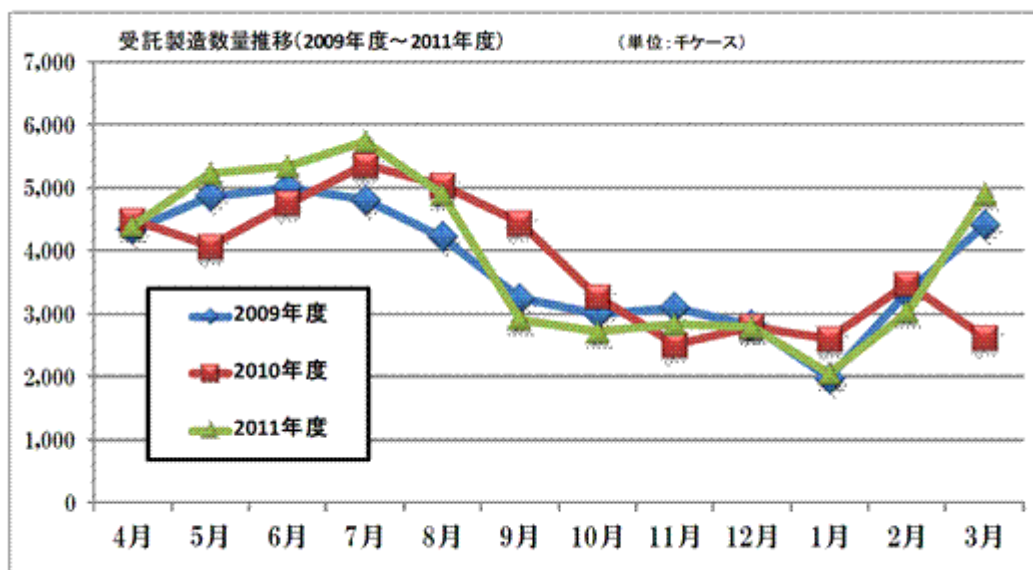
なお、当事業年度における特別損失として、第2四半期に発生した品質不良品の廃棄に伴う損失、固定資産の減損損失、投資有価証券評価損等の合計135百万円を計上しております。

(2) 受託製造数量に関する分析

当社の容器別受託製造量（ケース数）では、前期比で缶飲料が5.2%の減少となり、一方、小型ペットボトル飲料が5.9%、広口ボトル缶飲料（TEC缶含む）が170.5%、びん飲料が88.3%の増加となりました。

また、品目別受託製造量（ケース数）では、前期比で炭酸飲料が14.3%、果実飲料が51.2%、コーヒー飲料が30.1%、酒類飲料が13.0%の増加となり、一方、茶系飲料が減少となりました。

なお、当社の受託製造数量（ケース数）年度・月別の推移は次のとおりであります。



また、ISO9001：2008及び厚生労働省の承認を取得している総合衛生管理製造過程（高度な衛生管理であるHACCPの概念を取り入れた衛生管理）の維持・向上に取り組むことにより製品の品質管理の徹底を図っております。総合衛生管理製造過程につきましては、当事業年度に行政当局によるシステム管理、品質管理面で更新の監査が実施されましたが、特段の指摘事項はありませんでした。

当社におきましては、今後も引き続き高品質で安全・安心な製品を製造することで、飲料メーカーの信頼を一層高めていきたいと考えております。

以上の活動により当事業年度(平成23年4月～平成24年3月)の実績は次のとおりとなりました。

(売上高及び利益)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
24年3月期	31,836百万円	1,089百万円	1,133百万円	550百万円	107.88円
23年3月期	29,896百万円	1,021百万円	1,066百万円	480百万円	94.24円
伸長率	6.5%	6.7%	6.3%	14.5%	14.5%

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,818百万円となり、前期末より1,965百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成24年3月期	1,903百万円	1,233百万円	1,296百万円	2,818百万円
平成23年3月期	1,561百万円	1,168百万円	765百万円	852百万円
対前年増減額	341百万円	64百万円	2,061百万円	1,965百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による収入が減少したものの、たな卸資産の減少や仕入債務・未払金の増加及び法人税等の支払額の減少等による支出が減少したため、前事業年度に比べ341百万円増加し、1,903百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したため、前事業年度に比べ支出が64百万円増加し、1,233百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したものの、新ライン建設資金の借入れによる収入が増加したため、前事業年度に比べ収入が2,061百万円増加し、1,296百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 製造実績

当事業年度における製造実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比
	金額(千円)	(%)
飲料製造	28,817,957	106.9
合計	28,817,957	106.9

(注) 上記金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、清涼飲料の受託製造を行っておりますが、受注状況については毎月末に翌月1ヶ月分(1日から月末まで)の受注高が確定し、その受注高を翌月1ヶ月間に製造完了・売上を行っております。また仮に月末に当月の受注が残った場合でも、顧客との取り決めにより、原則受注残高を翌月に繰り越さないことになっております。従い、当社における受注残高は、最大でも翌月1ヶ月分のみに限定されておりますので、受注高及び受注残高についての記載は省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比
	金額(千円)	(%)
飲料製造	31,836,346	106.5
合計	31,836,346	106.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アサヒ飲料(株)	7,013,446	23.5	9,388,747	29.5
(株)伊藤園	6,676,004	22.3	5,496,734	17.3
キリンビバレッジ(株)	3,682,072	12.3	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度のキリンビバレッジ(株)につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

清涼飲料業界は、人口のピークアウトもあり成熟市場となっておりますが、飲料メーカー各社は消費の多様化や健康志向を踏まえた新製品の開発に取り組んでおり、勝ち残りをかけたシェア競争が続いております。

このような飲料メーカー各社の競争激化にともない、当社が属する飲料受託製造業界の競争も厳しさが増しており、製造設備、製造技術、品質管理能力、物流上の優位性及び財務基盤等の優劣等で峻別される傾向も強まっております。

このような状況の下、当社におきましては、業界でのリーディングカンパニーとなることを目指し、成長戦略を支える経営基盤を強化するため、次の課題に取り組んでまいります。

人材の多様化・育成強化（海外や新規ビジネスでも活躍できるグローバル人材の育成等）

守りの徹底（品質向上の追求ならびにリスクマネジメントおよび内部統制の更なる強化）

財務基盤の継続的拡充（成長戦略が生み出す旺盛な資金需要に対応するための資金調達が多様化による財務基盤の強化等）

情報システムの刷新（当社のビジネスモデルに応じた業務フローの再構築等）

4【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 飲料メーカーの外注政策が当社に及ぼす影響について

当社は、主に飲料メーカーから依頼を受け、製品の製造を請負う受託製造業であります。

当社では、企業価値の向上を図り、製造設備の充実、製造技術・品質管理能力のアップ、顧客満足向上で飲料メーカーから選ばれる存在となるように努め、将来にわたって安定した受注を確保するための営業に注力しております。

しかしながら、当社の業績は、一般消費者の消費動向の変動や冷夏・台風等の天候の影響を受けるほか、直接的には飲料メーカーの外注政策の影響を強く受けることとなります。また、飲料メーカーが自社製造能力を増強するなど内製を強化し、外注先の選別を行い、当社への外注を減らした場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質管理について

当社では、ISO 9001:2008及び厚生労働省の承認を取得している総合衛生管理製造過程（高度な衛生管理であるHACCPの概念を取り入れた衛生管理）の維持・向上に取組むことにより製品の品質管理・衛生管理を徹底し、万一の品質に関わる事故に備え、生産物賠償責任保険（PL保険）等に参加しております。

当社では品質第一主義とし、安全で高品質な製品の提供のため、品質管理・衛生管理面で万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、異物混入製品や食中毒等健康被害を与える可能性のある製品、表示不良品の流通など、予想を越える重大な品質問題が発生した場合、問題の処理・解決のために多額のコスト負担が発生するばかりでなく、当社全体の品質管理の評価に重大な影響を与え、受注の減少等によって、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響について

当社が取り扱う飲料業界は、夏（繁忙期）・冬（閑散期）の天候や気温により需要が変動いたします。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、大幅な受注の減少となり、当社の業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度について

当社の平成24年3月期における受託製造数量の内、取引先上位5社の占める割合は約8割となり、特定の取引先への依存度が高いことが見られます。当社が関わる清涼飲料市場は、一般消費者の嗜好変化の影響を受けやすく、新製品の導入、販売価格、宣伝・広告活動といった面において各社の競争が厳しくなっております。

当社が関わる清涼飲料市場の競争が激化した場合、依存度の高い飲料メーカーの状況如何では、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社においては、飲料メーカーの販売比率のバランスにも配慮しながら飲料メーカーとの関係強化を図り、安定的な営業取引を含めて良好な関係維持をできるよう努めたいと考えております。

(5) 法的規制等について

当社の主要な事業活動において、食品衛生法、薬事法、不当表示防止法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法及び環境保全に関わる環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。

当社では、これらすべての法的規制を遵守すべく取り組んでおりますが、その取り組みの範囲を越えた事象が発生した場合、また、法的規制の強化・変更、予期せぬ法的規制の導入等により、法的規制遵守等に係るコスト負担が増加した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電力量不足及び電力費・燃料費（LNG（液化天然ガス）等）の高騰について

当社は、清涼飲料の製造に使用するための電力及び燃料を常時購入しております。
 電力につきましては、昨年3月の東日本大震災による原発事故に端を発した電力供給問題及び原油価格の上昇により、恒常的な電力量不足と電力費の高騰が懸念されます。
 このリスクに対しては、当社は昨年急遽自家発電設備を購入したほか、様々な節電の対応に努めております。
 燃料価格につきましては、世界的な原油需給、産油国の状況及び投機家の動向等により変動しますが、このリスクに対し、当社では、燃料の消費節減等の対策により、燃料価格の業績に与える影響の軽減に努めています。
 しかしながら、電力量が著しく不足した場合、または電力費・燃料費が著しく高騰した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 設備投資について

当社は、顧客に満足いただける安全、安心な製品の受注・供給体制確立のために設備投資を行っておりますが、これらの設備投資は天候不順の影響、一般消費者の嗜好変化及び飲料メーカーの内製化の進行等で受注が減少した場合、必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。これらの設備投資が今後十分な収益を生み出さない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
 当社においては、今後も設備投資を厳選し、特に重要な設備投資については、その必要性や受注の見通しならびに投資効果などを事前に十分に調査・検討したうえで、慎重に決定いたします。

(8) 業績の季節変動について

飲料の需要は、のどを潤す炭酸飲料が特に夏場に集中して消費されることから、清涼飲料業界では夏場の製造販売が多くなり、反面、冬場には減少するという季節的な変動が occurs。
 また、夏場には飲料メーカーにおいても製造設備が不足することから外注を増加させ、一方冬場には、自社製造設備を最大限活用するため、外注を減少させる傾向があります。
 このリスクに対して、当社では、季節変動に柔軟に対応し、冬場におけるコスト削減や製造体制の見直し等による年間ベースでの増収確保と季節変動による一時的な業績悪化にも耐えられる財務体質の強化に努めております。
 しかしながら、当社の受注製造量、売上高及び特に利益については、上期（4月～9月）に偏重する傾向が顕著であり、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見ていただく必要があります。
 当社の3年間の上・下半期別実績は次の表のとおりであり、上期に顕著に偏重する傾向が見られます。

決算期	平成22年3月期 (第34期)		平成23年3月期 (第35期)		平成24年3月期 (第36期)	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
決算年月	平成21年9月	平成22年3月	平成22年9月	平成23年3月	平成23年9月	平成24年3月
売上高(千円)	18,262,274	12,679,152	18,263,949	11,632,153	19,007,772	12,828,573
年間比率(%)	59.0	41.0	61.1	38.9	59.7	40.3
営業利益(千円)	1,002,201	94,916	1,337,119	316,041	1,418,168	328,863
年間比率(%)	110.5	10.5	131.0	31.0	130.2	30.2
経常利益(千円)	1,012,994	98,693	1,355,086	289,002	1,443,636	310,126
年間比率(%)	110.8	10.8	127.1	27.1	127.4	27.4

(9) 大地震等災害の発生について

当社の製造工場は、千葉県長生郡長柄町の一拠点のみであります。従いまして、当地区において大地震等の大規模な自然災害が発生した場合は、製造の継続等に支障をきたし、製造設備の修復に伴う費用の発生等により、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。
 このリスクに対して、当社といたしましては、BCP（事業継続計画）を策定し、防災対策や災害発生時における対応等を定めております。また、地震保険加入の定期的見直しを実施しているほか、昨年3月に発生しました東日本大震災の経験をふまえ、設備の耐震補強や発電設備の確保等も行っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動の主たるものは、顧客である飲料メーカーに対し魅力ある製品を開発・提案及び自社ブランドの製品開発であります。

顧客への新製品の開発・提案については、顧客との関係が一層緊密になり、その結果、受注拡大につながることから当社にとって重要な活動の一つと認識しております。具体的には、消費者の嗜好及びニーズに合致し、かつ、健康で安全な製品を新規開発し、顧客である飲料メーカーにその新製品の採用を強力に働きかけることで当社がその新製品の製造を優先的かつ独占的に行うことを目指すものであります。

自社ブランドの製品の開発については、現在当社が所在する千葉県産の農林水産物を使用した製品や千葉県で多く収穫されている果物の風味を付けた製品など、地域の特性と当社の製造技術を活かした魅力ある自社ブランドの製品の開発に意欲的に取り組んでおります。なお、開発された製品は千葉県を中心に販売しております。

研究開発の専任スタッフは現在4名であり、当事業年度における研究開発費は32百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりです。

(2)当事業年度の財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、8,177百万円となり、前期比3,203百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金1,965百万円、売掛金1,718百万円の増加及び電子記録債権180百万円、原材料及び貯蔵品267百万円の減少によるものであります。なお、現金及び預金が大幅に増加したのは、新ライン（炭酸・非炭酸兼用無菌充填ライン）の設備投資資金として2,000百万円の借入を実行したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、6,740百万円となり、前期比418百万円増加いたしました。

これは主に、建物135百万円、機械及び装置254百万円の減少及び建設仮勘定611百万円、投資有価証券141百万円、長期前払費用88百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、5,874百万円となり、前期比1,696百万円増加いたしました。

これは主に、買掛金1,027百万円、未払金494百万円、未払法人税等83百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、2,355百万円となり、前期比1,502百万円増加いたしました。

これは、新ライン設備投資資金2,000百万円の借入による長期借入金1,460百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、6,687百万円となり、前期比423百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金412百万円の増加によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における業績は、売上高は31,836百万円（前期比6.5%増）となり過去最高を記録いたしました。営業利益は1,089百万円（前期比6.7%増）、経常利益は1,133百万円（前期比6.3%増）、当期純利益は550百万円（前期比14.5%増）となりました。

飲料業界におきましても、震災による生産設備等の被災、計画停電の実施、包装資材不足等により一時的に生産活動が低迷しましたが、その後これらの問題も緩和され、復興需要にも支えられたことから、業界全体の販売数量は、前期比1%増（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下におきまして、当社は、震災後いち早く製造ラインを復旧させ、万全な製造体制を整え、需要に迅速かつ柔軟な対応を行った結果、受託製造数量は465,755キロリットル（前期比2.2%増）、46,916千ケース（前期比3.4%増）となりました。累計期間ベースで受託製造数量は容量・ケースともに過去最高を記録いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの内容分析については、第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

当社の財政状態及びキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第33期 平成21年3月期 (単体)	第34期 平成22年3月期 (単体)	第35期 平成23年3月期 (単体)	第36期 平成24年3月期 (単体)
自己資本比率(%)	43.8	47.9	55.5	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	36.1	40.6	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	18.2	1.2	3.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.1	53.1	17.1	46.2

(参考) 過年度における実績

	第32期 平成20年3月期 (連結)
自己資本比率(%)	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. フリー・キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について

1) 現状認識

欧州の債務問題に端を発する金融市場の混乱、原油等エネルギー価格の上昇、国内における電力供給の制約、長引くデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

国内においては、少子高齢化により日本の総人口が2007年にピークアウトを迎え、緩やかに減少しつつある中、清涼飲料業界は成熟市場となっており、飲料メーカー各社の生き残りをかけたシェア競争も激化の様相を呈しており、更なる寡占化が予想されております。

一方、アジアを中心とする新興経済諸国においては、その経済発展に伴う個人所得の増加に伴い、清涼飲料市場の拡充、発展への期待が高まり、内外の飲料メーカーが成長の先取りを捉えるために規模の拡大を図っております。

このような経営環境の下、今後当社が成長を続けていくためには、コアビジネスである飲料受託製造事業をより強化し盤石なものにしながら、飲料受託製造事業以外の新規ビジネスや海外での事業を着実に推進していくことが重要であると認識しております。

2) 中期経営計画

この度、当社は、自らが培ってきた「技術力」と「財務体質」という競争優位性を発揮することによって国内外の厳しい経済・経営環境の変化に対応し、新しい時代を勝ち抜くために、積極経営に大きく舵をきることにいたしました。

その骨子は、平成24年度から平成27年度までの4カ年の中期経営計画（“JUMP2015” - 次世代へ）として、平成24年4月25日に公表いたしました。

そのキーワードとして、「Change, Challenge, Create」の3つの“C”を掲げています。それは、時代の変化を先取りするために、中期経営計画に沿って会社を変え、同時に社員一人ひとりが進化していくこと（Change）、変化に決してひるまず、当社本来のスピリットである進取の気性を存分に発揮して果敢に挑戦すること（Challenge）、その結果、新たなビジネス、新商品を作りだし、当社の新時代を創造すること（Create）であります。

当社は、この3つの“C”を常に念頭に置きながら、次の2つの成長戦略を実行してまいります。

コアビジネスの収益拡大

現在の収益の源であるコアビジネス（飲料の受託製造事業）の収益拡大を図ります。その実現のため、マーケットニーズを見据えた新設備の導入やスクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進するとともに、「もの作り力」の強化（安心・安全な製品を製造する現場力の強化等）、効率的製造オペレーションの追求（生産効率・製造歩留の向上等）、エネルギー問題への適切な対応等を実行します。

新規ビジネス事業の着実な推進

上記コアビジネスの収益拡大に加え、新たな収益確保のため、コアビジネスとのシナジーを追求した新規ビジネスとして、海外事業（当社の出資先である東洋飲料（常熟）有限公司による中国での飲料製造事業および東南アジアにおける新規事業）、水宅配事業（当社の出資先である㈱ウォーターネット及び同社のエリアオーナーとしての水宅配事業）及び自社商品の開発力の強化を着実に推進します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社ではニーズの多様化や長期的に成長が期待できる分野に重点を置き、飲料製造設備を中心に設備投資を実施いたしました。

その主な内容は、電力量不足に対応するため、自家発電機の新設に84百万円、今後の成長戦略の中核となる分野への投資として、炭酸・非炭酸兼用無菌充填ライン建設に597百万円であります。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		
本社及び工場 (千葉県長生郡長柄町)	飲料製造	管理業務施設 及び飲料等生 産工場	2,546,489	2,137,527	440,755 (114)	678,336	5,803,109	223

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社及び工場 (千葉県長生郡長柄町)	飲料製造	ペットボトル飲料製造ライ ン及びその他設備	94,837

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当事業年度末現在における、計画中の重要な設備は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定
本社工場	千葉県長生郡 長柄町	飲料製造	無菌充填 ライン	5,126	587	借入金	平成23年11月	平成24年6月

注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月10日 (注)	600	5,100	178,800	628,800	272,400	272,400

(注) 発行形態 公募
 発行した株式の種類及び発行数 普通株式600千株
 発行価額 595円
 引受価格 752円
 上記のうち資本組入額 298円
 上記のうち資本準備金積立額 454円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	23	50	23	2	5,252	5,378	-
所有株式数 (単元)	-	7,848	253	23,213	664	11	19,000	50,989	1,100
所有株式数の 割合(%)	-	15.39	0.50	45.52	1.30	0.02	37.27	100.0	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

2. 自己株式112株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」の欄に12株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	1,745	34.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	479	9.40
株式会社博水社	東京都目黒区目黒本町6丁目2-2	215	4.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	132	2.59
ジャパンフーズ従業員持株会	千葉県長生郡長柄町皿木203-1	93	1.83
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	69	1.36
東洋製罐株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	50	0.98
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	31	0.61
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	30	0.59
アサヒ飲料株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	30	0.59
サントリー食品インターナショナル 株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	30	0.59
計	-	2,905	56.97

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行株式会社再信託分伊藤忠商事株式会社
退職給付信託口)277,000株(信託口)65,800株
(信託口1)23,600株(信託口6)21,400株(信託口3)20,000株(信託口2)17,400株
(信託口8)16,300株(信託口7)16,300株(信託口5)16,200株(信託口4)3,000株
(信託口9)2,400株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)132,100株

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)15,000株
(年金信託口)7,800株(証券投資信託口)5,000株(年金特金口)3,400株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,800	50,988	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,988	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	104	81,306
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	112	-	112	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要目標の一つとして考えております。また、急速に進む技術革新や市場構造変化に的確に対応し競争力と収益力を強化するために、積極的な先行投資を図るとともに、経営の効率化を通じ経営基盤の安定化を目指しております。このような考え方から、配当につきましては、安定的な配当を継続していくことを基本方針として、将来の事業展開に備えた内部留保の確保を念頭におきつつ、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案し配当額を決定していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、当事業年度の配当につきましては、期末配当として1株当たり22円(普通配当17円、記念配当5円)、中間配当10円とあわせ1株当たり年間32円(普通配当27円、記念配当5円)といたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「会社法 第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月27日 取締役会決議	50,999	10
平成24年6月15日 定時株主総会決議	112,197	22

- (注) 1. 平成24年6月15日開催の定時株主総会決議に基づき行った期末配当の1株当たり配当額22円は、新ライン竣工予定記念配当5円を含んでおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,660	1,312	1,029	1,080	914
最低(円)	940	581	663	620	740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	799	793	787	821	860	914
最低(円)	770	740	750	764	796	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		本所 良太	昭和23年7月17日生	昭和47年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年6月 同社繊維経営企画部長 平成13年4月 同社アジア総代表兼伊藤忠香港会社 社長 平成14年6月 同社執行役員 平成16年6月 伊藤忠マネジメントコンサルティン グ㈱代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	19,800
常務取締役	CCO、 品質保証管掌 (兼) 内部監査室長	日向 英次	昭和26年5月31日生	昭和62年6月 当社入社 平成8年2月 当社営業部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役営業分掌 平成18年4月 当社取締役社長補佐、営業部管掌 (兼)飲料ビジネス開発チーム長 平成21年4月 当社取締役経・総務・IR担当 平成21年6月 当社取締役CCO、経・総務・IR 担当 平成22年4月 当社取締役CCO、人事総務・ 品質保証担当 平成23年4月 当社常務取締役CCO、人事総務・品 質保証担当 平成24年4月 当社常務取締役CCO、品質保証 管掌(兼)内部監査室長(現任)	(注)5	13,300
常務取締役	社長補佐 次世代対策担当、 東京事務所長	中尾 喜明	昭和26年8月25日生	昭和52年10月 伊藤忠商事㈱入社 平成3年2月 伊藤忠アメリカ会社出向 平成9年4月 伊藤忠商事㈱砂糖・飲料部飲料原料 課長 平成16年5月 エイ・アイ・ピバレッジ㈱(TAI)出 向(天津駐在) 平成19年6月 当社取締役CFO、CIO、 経営企画室・物流事業部・IR室管掌 平成20年4月 当社取締役CFO、CIO、経営企画 室・物流事業部・研究開発部管掌、兼 IR担当 平成22年4月 当社取締役CFO、CIO、営業・経 営企画・経・総務・事業推進・ IR担当、東京事務所長 平成23年4月 当社常務取締役CFO、CIO、 営業・経営企画・経・総務・事業推進・ WN事業・IR担当、東京事務所長 平成24年4月 当社常務取締役、社長補佐、次世代対 策担当、東京事務所長(現任)	(注)5	6,500
取締役	工場長	山内 学	昭和37年10月27日生	昭和62年4月 当社入社 平成16年10月 当社製造一部長 平成21年4月 当社副工場長 平成21年7月 当社執行役員副工場長 平成22年4月 当社執行役員工場長 平成22年6月 当社取締役工場長(現任)	(注)5	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	CFO、CIO、 経営企画・海外事 業・新規ビジネス ・人事総務・ I R担当	細井 富夫	昭和31年9月22日生	昭和55年4月 伊藤忠商事㈱入社 昭和62年6月 伊藤忠イタリー会社出向 平成7年10月 TMI出向(ミラノ駐在) 平成13年5月 伊藤忠商事㈱業務部 平成15年4月 同社ブランドマーケティング第2 事業部 ブランドマーケティング 第4課長 平成17年4月 同社欧州繊維グループ長 (兼)伊藤忠イタリー会社社長 平成19年4月 伊藤忠(中国)集团有限公司 経営企画グループ長 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社執行役員、CIO、経営企画・事 業推進・WN事業・I R担当、 東京事務所長 平成23年8月 当社執行役員、CIO、 CFO補佐、経営企画・事業推進・W N事業・I R担当、東京事務所長 平成24年4月 当社執行役員、CFO、CIO、 経営企画・海外事業・新規ビジネス ・人事総務、I R担当 平成24年6月 当社取締役、CFO、CIO、 経営企画・海外事業・新規ビジネス ・人事総務、I R担当(現任)	(注)5	800
取締役		中山 勇	昭和32年10月12日生	昭和56年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成6年4月 OIL SEEDS副社長 (サンフランシスコ駐在) 平成16年4月 伊藤忠商事㈱油脂部長 平成18年4月 同社食糧部門長代行(兼)油脂部長 平成19年4月 同社食糧部門長代行(兼) 飼料・穀物部長 平成20年12月 同社広報部長 平成22年4月 同社執行役員食料カンパニー プレジデント補佐 平成23年4月 同社執行役員食料カンパニー プレジデント補佐(兼)食糧部門長 平成23年6月 当社社外取締役(現任) 平成24年4月 伊藤忠商事㈱常務執行役員 食料カンパニーエグゼクティブ バイスプレジデント(兼) 食糧部門長(現任)	(注)5	-
取締役		片倉 裕	昭和36年12月6日生	昭和60年4月 伊藤忠商事㈱入社 昭和63年4月 同社穀物部 平成6年11月 伊藤忠香港会社(香港駐在) 平成10年1月 伊藤忠商事㈱穀物部 平成11年7月 伊藤忠(中国)集团有限公司 (北京駐在) 平成16年4月 伊藤忠商事㈱食糧部門(兼)飼料・ 穀物部プロジェクト開発室長 平成21年3月 同社中国食料グループ長 (北京駐在)(兼) 伊藤忠(中国)集团有限公司 平成23年4月 同社飲料原料部長(現任) 平成23年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		河西 潔	昭和24年11月3日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成7年4月 同社法務部法務第一チーム長 平成12年4月 同社食料事業管理部長代行 平成12年6月 当社監査役 平成14年4月 伊藤忠商事(株)食料経営管理部長代行 平成16年6月 伊藤忠商事(株)より当社に移籍 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	2,600
監査役		齊藤 克紀	昭和20年11月7日生	昭和43年4月 アジア石油(株)(現コスモ石油(株)) 入社 平成8年12月 コスモ石油(株)環境安全部長 平成12年6月 コスモエンジニアリング(株)坂出事業 所長 平成14年3月 同社常勤監査役 平成17年3月 同社常勤監査役退任 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)7	1,000
監査役		江名 昌彦	昭和32年6月17日生	昭和56年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成3年8月 伊藤忠ブラジル会社出向 (サンパウロ駐在) 平成13年11月 伊藤忠商事(株)食料経営管理部 総括チーム長 平成18年5月 伊藤忠中南米会社副社長 (パナマ駐在)(兼) 中南米総支配人付 平成22年5月 伊藤忠商事(株)情報通信・航空電子 カンパニーCFO 平成23年5月 同社食料カンパニーCFO・CIO 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成24年4月 伊藤忠商事(株)食料カンパニーCFO (現任)	(注)6	-
計						49,000

- (注) 1. 取締役 中山 勇、取締役 片倉 裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 河西 潔、監査役 齊藤 克紀、監査役 江名 昌彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役 齊藤 克紀を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
4. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の経営意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、生産管理部長 唐鎌 秀春、営業部長 上山 篤、経理部長 長谷川 宏充、副工場長(兼)技術開発室長 大橋 邦祥、の4名です。
5. 平成24年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成24年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の氏名、生年月日、略歴及び所有株式数は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
補欠監査役		平野 育哉	昭和38年5月30日生	昭和62年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成元年4月 同社経理部経理システム企画課 平成6年4月 同社国際金融部貿易金融課 平成11年6月 同社財務部コーポレートファイナンス室 企画統轄チーム 平成12年4月 同社秘書部 平成14年5月 同社財務部コーポレートファイナンス室 平成16年7月 同社財務部財務企画室長代行 平成17年5月 伊藤忠インターナショナル会社 出向 平成22年5月 伊藤忠商事㈱営業管理統括部情報通信・ 航空電子・金融・不動産・保険・物流 管理室長 平成23年5月 同社食料カンパニーCFO補佐（兼） 食料経理室長（現任）	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

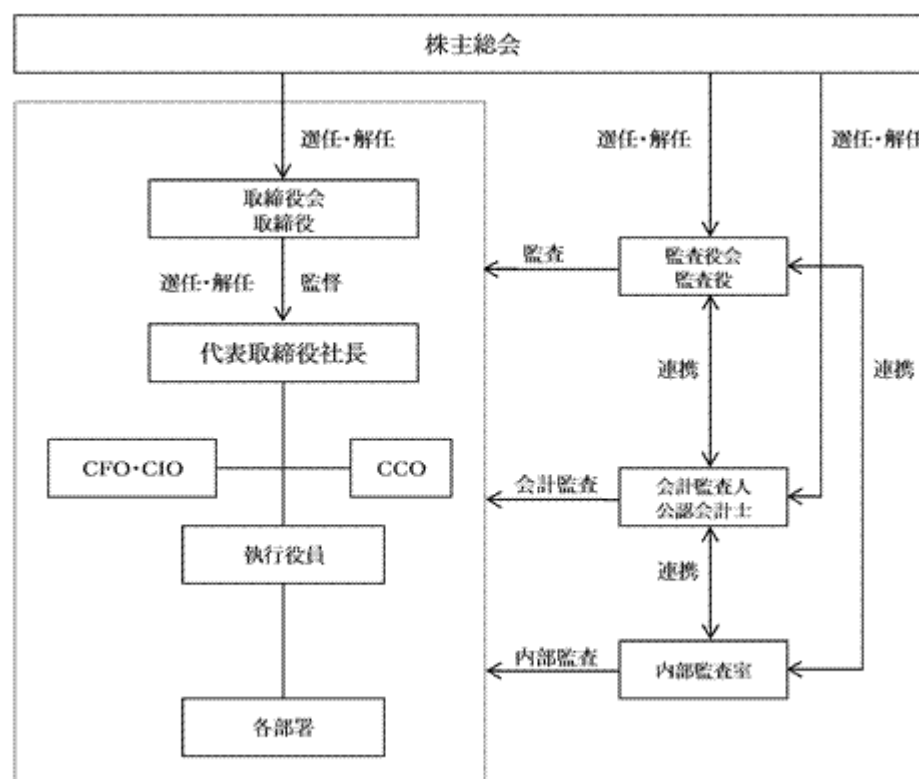
企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役・監査役会により取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。また、当社は、執行役員制度を採用し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化と業務執行の効率化を図っています。

取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じ臨時開催しており、経営に関する重要事項の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。なお、当社は、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

監査役会は、常勤社外監査役1名及び非常勤社外監査役2名の計3名で構成され、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。なお、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

また、当社は、取締役会による意思決定プロセスでの審議を充実させるため、経営会議を設置しております。経営会議は、常勤取締役（5名）、執行役員（4名）、部長・室長（10名）及び常勤監査役（1名）で構成され、各メンバーから現況報告や重要事項の説明がなされ、それを踏まえ取締役会に付議又は報告を行っております。



企業統治の体制を採用する理由

現在の当社の監査役3名は全員が社外監査役（うち1名が常勤監査役）であり、この監査役3名が内部監査部署（内部監査室）と連携して監査を実施しております。

また、取締役7名のうち社外取締役2名を選任しており、取締役会の意思決定の適正性・妥当性の確保を図っております。

従いまして、当社におきましては、社外取締役及び社外監査役の選任と監査役及び内部監査部署の連携による監査の実施により、経営の監視体制は十分機能していると判断しております。

内部統制システムの整備の状況

会社法に基づく内部統制につきましては、平成18年5月開催の取締役会において決議されました「内部統制に係る基本方針」（最終改訂：平成24年4月）に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。この会社法に基づく内部統制システムの整備・運用状況につきましては、毎年4月開催の取締役会でレビューし、適宜改善を図っております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、平成19年9月開催の取締役会において決議されました「内部統制基本方針書」（最終改訂：平成23年9月）に基づき、財務報告が適正に行われるための内部統制システムを整備しております。この金融商品取引法に基づく各部署の内部統制システムの整備・運用状況につきましては、内部監査部署が評価し、不備事項が発見された場合は適宜改善しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント規程」に基づき、CCO（コンプライアンス担当取締役）及びリスクマネジメント委員会を中心に、リスク管理を行っています。

CCO及びリスクマネジメント委員会は、各種リスクの把握・評価及び対応策の策定・実施等の日常のリスク管理を行うとともに、有事の際に予め定められた危機管理チームを立上げ、迅速かつ適切な情報伝達と的確な対応ができる体制を整備することにしております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結しておりません。

また、会計監査人 有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定している契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務の執行の対価として当社（監査委嘱者）から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額の2倍としております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査につきましては、内部監査室（内部監査室長以下4名）が担当しております。内部監査室長は、適法かつ適正・効率的な業務の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部署に対し改善提案を行っております。監査結果は、取締役・監査役及び被監査役部署が出席する内部監査報告会において報告され、内部監査情報を共有しております。

監査役監査につきましては、監査役3名がそれぞれ監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、取締役等の職務の執行を厳正に監査しております。

なお、監査役江名昌彦氏は、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事(株)において長年に亘り財務・経理部門の業務に従事しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部署（内部監査室）と監査役と会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）は、監査計画や監査の状況及び結果等について適宜協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。

また、内部監査部署、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査にあたり必要に応じて、内部統制部門（内部監査室、人事総務部、経理部等）より内部統制の状況について適宜情報の聴取等を行っています。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、有価証券報告書提出日現在で、取締役7名のうち2名が社外取締役であり、監査役3名全員が社外監査役であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と当社の人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役の中山 勇氏は、現在伊藤忠商事(株)の執行役員であり、片倉 裕氏は、現在伊藤忠商事(株)の従業員です。社外監査役(常勤)の河西 潔氏は、伊藤忠商事(株)の元従業員であり、平成24年3月末時点において、当社の株式2,600株を保有しております。また、社外監査役の江名 昌彦氏は、現在伊藤忠商事(株)の従業員です。

伊藤忠商事(株)は、当社株式の34.22%を保有する大株主であり、当社と同社及びそのグループ会社との間には原材料の購入や製品販売等の定常的な取引がありますが、同社及びそのグループ会社との取引比率は僅少であり、また同社からの事業上の制約はありませんので、同社から一定の独立性が確保されていると考えております。

社外監査役の齊藤 克紀氏は、コスモ石油(株)の元従業員及びコスモエンジニアリング(株)の元従業員・元常勤監査役であり、平成24年3月末時点において、当社の株式1,000株を保有しております。なお、当社はコスモ石油(株)及びコスモエンジニアリング(株)とは人的・資本的・取引関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立の経営監視の機能が重要と考えておりますので、社外取締役及び社外監査役には、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で監督又は監査を行って頂くことを期待しているものであります。

ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

上記のとおり、現在社外取締役は2名、社外監査役は3名選任しておりますが、社外取締役及び社外監査役は、いずれも当社が期待する上記の機能・役割を果たしていますので、現在の選任状況で今のところ問題はないと判断しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。会社法に定める要件に該当し、人格・識見において優れた人物を社外取締役及び社外監査役の候補者として選定しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査部署、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。また、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	155,480	129,480	26,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	32,664	32,664	-	8

上記には、平成23年6月17日開催の第35回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定方法

取締役の報酬等の算定方法に係る決定方法は、取締役会で業績連動・成果主義・報酬水準の客観性等を総合的に勘案し決定されております。取締役の報酬等の総額は、月例固定報酬(基本報酬)と業績連動報酬(賞与)で構成されております。

月例固定報酬は世間水準や過去の水準などを勘案し、また業績連動報酬は配当性向・ROA・営業利益の指標を活用し業績連動方式で、それぞれ総額が定められます。各取締役の報酬等は月例固定報酬と業績連動報酬のそれぞれの総額内で、各取締役の役割・成果に基づき決定されます。

株式の保有状況

イ．投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 6 銘柄 合計 373,446千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊藤園	57,000	82,593	友好的取引関係の維持
(株)ヤクルト本社	10,000	21,260	友好的取引関係の維持
(株)伊藤園 第1種優先株式	17,100	18,810	友好的取引関係の維持
伊藤忠食品(株)	2,000	5,626	友好的取引関係の維持
南総通運(株)	10,000	4,650	友好的取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊藤園	57,000	84,645	友好的取引関係の維持
(株)ヤクルト本社	10,000	28,450	友好的取引関係の維持
(株)伊藤園 第1種優先株式	17,100	21,939	友好的取引関係の維持
伊藤忠食品(株)	2,000	6,120	友好的取引関係の維持
南総通運(株)	10,000	4,960	友好的取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及び理由

イ．当社は、取締役及び監査役が職務の執行に当たり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という）を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更する場合の事項及び理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社からはあらゆる情報・データを常時提供することで、迅速かつ正確な監査が実施し易い環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 小尾 淳一	有限責任 あずさ監査法人	7年	公認会計士 9名
指定有限責任社員 業務執行社員 堀切 進	有限責任 あずさ監査法人	1年	その他 1名
指定有限責任社員 業務執行社員 椎名 弘	有限責任 あずさ監査法人	3年	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
32,500	-	29,250	4,000

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスについての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,697	2,818,570
電子記録債権	725,873	545,373
売掛金	2,575,734 ₁	4,294,127 ₁
商品及び製品	26,222	92,560
原材料及び貯蔵品	440,093	172,442
前払費用	93,589	101,903
繰延税金資産	86,967	105,652
未収入金	164,234 ₁	46,463 ₁
その他	8,109	137
流動資産合計	4,973,522	8,177,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,248,666	6,147,958
減価償却累計額	3,999,401	4,033,726
建物(純額)	2,249,264	2,114,231
構築物	1,826,073	1,845,576
減価償却累計額	1,366,882	1,413,318
構築物(純額)	459,190	432,257
機械及び装置	17,753,611	18,184,145
減価償却累計額	15,365,798	16,051,115
機械及び装置(純額)	2,387,812	2,133,030
車両運搬具	47,394	51,187
減価償却累計額	43,651	46,690
車両運搬具(純額)	3,742	4,497
工具、器具及び備品	499,333	507,473
減価償却累計額	448,071	450,511
工具、器具及び備品(純額)	51,262	56,962
土地	464,590	440,755
建設仮勘定	10,248	621,374
有形固定資産合計	5,626,112	5,803,109
無形固定資産		
特許権	218	180
借地権	1,000	1,000
商標権	357	270
ソフトウェア	36,881	34,645
電話加入権	1,488	1,488
無形固定資産合計	39,947	37,585

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	231,519	373,446
関係会社株式	181,360	181,360
長期前払費用	53,242	141,895
繰延税金資産	112,221	129,477
ゴルフ会員権	65,100	65,100
保険積立金	5,815	6,749
前払年金費用	4,638	-
その他	1,511	1,460
投資その他の資産合計	655,408	899,488
固定資産合計	6,321,467	6,740,182
資産合計	11,294,990	14,917,415
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,238,209	1 3,265,980
1年内返済予定の長期借入金	566,050	539,150
未払金	1 933,556	1 1,428,342
未払費用	35,558	73,103
未払法人税等	203,960	287,539
未払消費税等	2,812	52,738
預り金	15,088	25,208
賞与引当金	150,000	165,053
役員賞与引当金	32,200	35,000
その他	185	2,271
流動負債合計	4,177,621	5,874,387
固定負債		
長期借入金	832,950	2,293,800
退職給付引当金	-	58,624
その他	20,538	3,088
固定負債合計	853,488	2,355,512
負債合計	5,031,109	8,229,900

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金		
資本準備金	272,400	272,400
資本剰余金合計	272,400	272,400
利益剰余金		
利益準備金	103,400	103,400
その他利益剰余金		
別途積立金	4,700,000	5,100,000
繰越利益剰余金	545,866	558,339
利益剰余金合計	5,349,266	5,761,739
自己株式	6	88
株主資本合計	6,250,460	6,662,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,421	24,663
評価・換算差額等合計	13,421	24,663
純資産合計	6,263,881	6,687,515
負債純資産合計	11,294,990	14,917,415

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	26,300,692	28,341,008
加工料収入	3,465,680	3,458,109
商品売上高	124,130	30,317
その他	5,600	6,911
売上高合計	¹ 29,896,102	¹ 31,836,346
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	22,061	26,222
当期製品製造原価	26,967,717	¹ 28,817,957
合計	26,989,779	28,844,179
製品期末たな卸高	26,222	92,560
製品売上原価	26,963,557	28,751,618
商品売上原価		
商品期首たな卸高	190	-
当期商品仕入高	¹ 67,492	¹ 21,612
合計	67,683	21,612
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	67,683	21,612
売上原価合計	27,031,241	28,773,230
売上総利益	2,864,861	3,063,115
販売費及び一般管理費		
販売費	835,887	973,836
一般管理費	1,007,896	999,973
販売費及び一般管理費合計	^{1, 2, 3} 1,843,783	^{1, 2, 3} 1,973,810
営業利益	1,021,077	1,089,305
営業外収益		
受取利息	236	70
受取配当金	3,414	3,444
受取賃貸料	31,517	31,406
業務受託料	6,600	4,200
受取手数料	10,886	16,069
受取補償金	2,449	2,238
受取保険金	9,754	8,662
その他	13,842	11,877
営業外収益合計	78,702	¹ 77,969

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	22,426	15,229
支払補償費	6,655	108
支払手数料	3,560	17,547
その他	1,054	879
営業外費用合計	33,696	33,764
経常利益	1,066,084	1,133,510
特別損失		
固定資産除却損	4 34,660	4 31,606
製品廃棄負担金	5 97,265	5 85,636
投資有価証券評価損	-	3,195
減損損失	6 101,908	6 15,147
特別損失合計	233,834	135,586
税引前当期純利益	832,249	997,923
法人税、住民税及び事業税	421,300	488,000
法人税等調整額	69,681	40,248
法人税等合計	351,618	447,751
当期純利益	480,631	550,172

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		20,003,592	74.2	21,564,721	74.8
労務費		1,198,826	4.4	1,235,550	4.3
経費		5,765,298	21.4	6,036,247	20.9
(うち減価償却費)		(1,066,975)	(4.0)	(1,038,584)	(3.6)
(うち委託作業費)		(1,229,070)	(4.6)	(1,301,679)	(4.5)
(うち外注加工費)		(78,713)	(0.3)	(28,190)	(0.1)
当期製造費用合計		26,967,717	-	28,836,519	-
他勘定振替高	1	-	-	18,561	-
当期製品製造原価		26,967,717	100.0	28,817,957	100.0

(注) 原価計算方法は、総合原価計算を採用しております。

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	-	957
営業外費用	-	147
特別損失	-	17,456
合計(千円)	-	18,561

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	628,800	628,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,800	628,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	272,400	272,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,400	272,400
資本剰余金合計		
当期首残高	272,400	272,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,400	272,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	103,400	103,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,400	103,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,300,000	4,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	4,700,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	602,935	545,866
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
剰余金の配当	137,699	137,699
当期純利益	480,631	550,172
当期変動額合計	57,068	12,472
当期末残高	545,866	558,339
利益剰余金合計		
当期首残高	5,006,335	5,349,266
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	137,699	137,699
当期純利益	480,631	550,172
当期変動額合計	342,931	412,472
当期末残高	5,349,266	5,761,739

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	6
当期変動額		
自己株式の取得	6	81
当期変動額合計	6	81
当期末残高	6	88
株主資本合計		
当期首残高	5,907,535	6,250,460
当期変動額		
剰余金の配当	137,699	137,699
当期純利益	480,631	550,172
自己株式の取得	6	81
当期変動額合計	342,924	412,391
当期末残高	6,250,460	6,662,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,560	13,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,139	11,242
当期変動額合計	2,139	11,242
当期末残高	13,421	24,663
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,560	13,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,139	11,242
当期変動額合計	2,139	11,242
当期末残高	13,421	24,663
純資産合計		
当期首残高	5,923,095	6,263,881
当期変動額		
剰余金の配当	137,699	137,699
当期純利益	480,631	550,172
自己株式の取得	6	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,139	11,242
当期変動額合計	340,785	423,634
当期末残高	6,263,881	6,687,515

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	832,249	997,923
減価償却費	1,151,115	1,115,423
減損損失	101,908	15,147
固定資産除却損	34,660	31,606
製品廃棄負担金	97,265	85,636
投資有価証券評価損益（は益）	-	3,195
賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	15,053
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,800	2,800
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	58,624
前払年金費用の増減額（は増加）	67,454	4,638
受取利息及び受取配当金	3,650	3,515
支払利息	22,426	15,229
売上債権の増減額（は増加）	819,575	1,537,893
たな卸資産の増減額（は増加）	244,303	201,312
仕入債務の増減額（は減少）	358,648	1,027,771
長期前払費用の増減額（は増加）	26,187	89,402
未払金の増減額（は減少）	1,993	260,917
未払消費税等の増減額（は減少）	74,259	49,925
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,329	17,876
その他の流動負債の増減額（は減少）	19,404	33,118
小計	2,412,454	2,305,390
利息及び配当金の受取額	3,654	3,515
利息の支払額	23,009	14,505
製品廃棄負担金の支出額	197,265	125,248
保険金の受取額	-	139,612
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	633,921	405,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561,911	1,903,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	941,023	1,111,876
有形固定資産の売却による収入	-	24,000
投資有価証券の取得による支出	99,492	129,571
無形固定資産の取得による支出	6,896	14,916
関係会社株式の取得による支出	120,960	-
その他	518	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,168,890	1,233,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	627,600	566,050
自己株式の取得による支出	6	81
配当金の支払額	137,699	137,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,306	1,296,169
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	372,285	1,965,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,983	852,697
現金及び現金同等物の期末残高	852,697	2,818,570

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、貯蔵品（製造消耗品等）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品（液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等）

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。

その他については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に見合う金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能あり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わぬ取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 関係会社に対する金銭債権・債務	1. 関係会社に対する金銭債権・債務
売掛金 18,812千円	売掛金 19,558千円
未収入金 787千円	未収入金 928千円
買掛金 3,779千円	買掛金 8,729千円
未払金 17,963千円	未払金 16,309千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1. 関係会社との取引高		1. 関係会社との取引高	
売上高	142,907千円	売上高	157,427千円
仕入高	51,220千円	仕入高	46,013千円
支払手数料	9,108千円	販売費及び一般管理費	23,573千円
その他	8,364千円	営業外収益	6,948千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運送保管料	756,723千円	運送保管料	793,494千円
支払手数料	72,099千円	支払手数料	72,274千円
給料手当	164,609千円	給料手当	165,679千円
役員報酬	202,278千円	役員報酬	211,535千円
賞与引当金繰入額	72,684千円	賞与引当金繰入額	70,718千円
役員賞与引当金繰入額	32,200千円	役員賞与引当金繰入額	35,000千円
退職給付費用	41,175千円	退職給付費用	38,835千円
減価償却費	83,477千円	減価償却費	75,985千円
		出荷前検査費用	124,868千円
3. 研究開発費の総額		3. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	40,420千円	一般管理費に含まれる研究開発費	32,326千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物附属設備	551千円	建物	145千円
機械及び装置	6,890千円	建物附属設備	294千円
工具・器具及び備品	368千円	機械及び装置	9,813千円
構築物	398千円	工具・器具及び備品	403千円
ソフトウェア	26,450千円	撤去費用	20,949千円
計	34,660千円	計	31,606千円
5. 製品廃棄負担金		5. 製品廃棄負担金	
当事業年度において、製品の回収問題が発生したことにより、回収費用97,265千円を製品廃棄負担金として特別損失に計上しました。		当事業年度において、製品の回収問題が発生したことにより、回収費用85,636千円を製品廃棄負担金として特別損失に計上しました。	
6. 減損損失		6. 減損損失	
当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。		当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損金額 (千円)
本社工場	遊休資産	機械及び装置	101,908
場所	用途	種類	減損金額 (千円)
社員寮 (千葉県茂原市)	遊休資産	建物他	15,147
上記の施設は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。		上記の施設は、従来福利厚生施設として使用していましたが、第1四半期会計期間において売却の意思決定を行なったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の主な内訳は、建物13,652千円、構築物1,290千円、工具・器具及び備品205千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	5,100,000	-	-	5,100,000
合計	5,100,000	-	-	5,100,000
自己株式				
普通株式(株)(注)	-	8	-	8
合計	-	8	-	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8株は単元未満株式の買取りによる増加8株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	86,700	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	50,999	10.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,699	17.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	5,100,000	-	-	5,100,000
合計	5,100,000	-	-	5,100,000
自己株式				
普通株式（株）（注）	8	104	-	112
合計	8	104	-	112

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加104株は単元未満株式の買取りによる増加104株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	86,699	17.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	50,999	10.0	平成23年9月30日	平成23年11月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,197	22.0	平成24年3月31日	平成24年6月18日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成23年3月31日現在）		（平成24年3月31日現在）
現金及び預金勘定	852,697千円	現金及び預金勘定	2,818,570千円
現金及び現金同等物	852,697千円	現金及び現金同等物	2,818,570千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(有形固定資産)

生産設備(機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	781,130	474,611	306,518
合計	781,130	474,611	306,518

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	781,130	580,185	200,944
合計	781,130	580,185	200,944

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	85,840	88,259
1年超	311,310	223,050
合計	397,150	311,310

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	105,294	94,837
減価償却費相当額	107,870	98,574
支払利息相当額	11,752	8,996

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達につきましては、銀行等金融機関からの借入による方針であり、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また当社が利用するデリバティブは、地震デリバティブ取引であり、地震発生時の建物、設備、商品等の損失を補填する地震保険に加え、資金確保のリスクをヘッジする目的で利用するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に沿ってリスク管理を図っております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。長期借入金（原則として10年以内）につきましては主に設備投資に係る資金調達であります。現在、借入金は、すべて固定金利での長期借入による調達を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。デリバティブ取引につきましては、間接リスクである地震災害により企業活動が停止した期間における従業員への給与債務の支払不能のリスクを回避する目的で利用しております。取引相手先は、信用度の高い損害保険会社のため信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限等を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち64.3%が特定の大口顧客（上位3社）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）、前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	852,697	852,697	-
(2) 電子記録債権	725,873	725,873	-
(3) 売掛金	2,575,734	2,575,734	-
(4) 未収入金	164,234	164,234	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	132,939	132,939	-
資産計	4,451,478	4,451,478	-
(1) 買掛金	2,238,209	2,238,209	-
(2) 未払金	933,556	933,556	-
(3) 未払法人税等	203,960	203,960	-
(4) 長期借入金 （1年以内返済予定の 長期借入金含む）	1,399,000	1,382,414	16,586
負債計	4,774,726	4,758,140	16,586
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,818,570	2,818,570	-
(2) 電子記録債権	545,373	545,373	-
(3) 売掛金	4,294,127	4,294,127	-
(4) 未収入金	46,463	46,463	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	146,114	146,114	-
資産計	7,850,649	7,850,649	-
(1) 買掛金	3,265,980	3,265,980	-
(2) 未払金	1,428,342	1,428,342	-
(3) 未払法人税等	287,539	287,539	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金含む)	2,832,950	2,749,629	83,320
負債計	7,814,812	7,731,491	83,320
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式	98,580	227,332
関係会社株式		
非上場株式	181,360	181,360
合計	279,940	408,692

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	852,697
電子記録債権	725,873
売掛金	2,575,734
未収入金	164,234
合計	4,318,539

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	2,818,570
電子記録債権	545,373
売掛金	4,294,127
未収入金	46,463
合計	7,704,535

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式171,360千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関係会社株式171,360千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	103,853	74,435	29,418
	小計	103,853	74,435	29,418
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	29,086	35,308	6,222
	小計	29,086	35,308	6,222
合計		132,939	109,743	23,195

当事業年度(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	135,034	93,689	41,344
	小計	135,034	93,689	41,344
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	11,080	12,858	1,778
	小計	11,080	12,858	1,778
合計		146,114	106,548	39,565

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社が取引する地震デリバティブは、商品の性格上時価評価額の算定は行いません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社が取引する地震デリバティブは、商品の性格上時価評価額の算定は行いません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度につきましては、平成19年1月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金へ全面移行しております。

また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しておりますが、同厚生年金基金制度については当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	56,749,618 千円	60,609,236 千円
年金財政計算上の給付債務の額	70,595,886 千円	75,130,118 千円
差引額	13,846,267 千円	14,520,881 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前事業年度	0.95 %	(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当事業年度	0.97 %	(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度7,857,325千円、当事業年度7,966,646千円)及び繰越不足金(前事業年度5,988,942千円、当事業年度6,554,235千円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は、期間17年1ヶ月(平成23年3月31日現在)の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	799,619	774,527
年金資産(千円)	724,783	745,419
未積立退職給付債務(千円)	74,836	29,108
未認識数理計算上の差異(千円)	79,474	32,533
未認識過去勤務債務(千円)	-	3,017
貸借対照表計上額純額(千円)	4,638	58,624
前払年金費用(千円)	4,638	-
退職給付引当金(千円)	-	58,624

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	53,629	57,851
利息費用(千円)	14,052	15,192
期待運用収益(千円)	13,472	13,770
過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	1,508
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	67,414	58,170
退職給付費用(千円)	121,623	118,952

(注) 上記のほか、厚生年金基金への掛金拠出額46,744千円(前事業年度50,020千円)を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	1.9	1.9
期待運用収益率(%)	1.9	1.9
過去勤務債務の処理年数	3年	3年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数(年)	3年	3年
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,946千円	20,642千円
未払社会保険料	10,994	10,936
減価償却超過額	46,442	69,936
賞与引当金	59,655	61,383
未払役員退職慰労金	8,167	7,564
固定資産除却損	26,953	22,889
減損損失	40,528	27,966
投資有価証券	1,988	2,852
たな卸資産評価損	370	472
退職給付費用	-	20,407
その他	25,603	30,899
繰延税金資産小計	236,652	275,942
評価性引当額	25,603	27,642
繰延税金資産合計	236,652	248,299
繰延税金負債		
前払年金費用	1,844	-
その他有価証券評価差額金	8,861	13,170
繰延税金負債合計	10,706	13,170
繰延税金資産の純額	199,189	235,129

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
役員賞与引当金	1.8	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.5
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	44.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,059千円減少し、法人税等調整額が24,935千円、その他有価証券評価差額金が1,876千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	171,360	171,360
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	159,521	140,174
持分法を適用した場合の投資損失()の金額 (千円)	17,011	19,709

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アサヒ飲料(株)	7,013,446	飲料製造
(株)伊藤園	6,676,004	飲料製造
キリンビバレッジ(株)	3,682,072	飲料製造

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アサヒ飲料(株)	9,388,747	飲料製造
(株)伊藤園	5,496,734	飲料製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額の重要性が低いいため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額の重要性が低いいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,228.21	1,311.31
1株当たり当期純利益金額(円)	94.24	107.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	480,631	550,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	480,631	550,172
期中平均株式数(千株)	5,099	5,099

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	東洋飲料(常熟)有限公司	-	227,332
		(株)伊藤園	57,000	84,645
		(株)ヤクルト本社	10,000	28,450
		(株)伊藤園 第1種優先株式	17,100	21,939
		伊藤忠食品(株)	2,000	6,120
		南総通運(株)	10,000	4,960
投資有価証券合計			96,100	373,446

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,248,666	43,919	144,627 (13,652)	6,147,958	4,033,726	164,694	2,114,231
構築物	1,826,073	33,797	14,294 (1,290)	1,845,576	1,413,318	59,440	432,257
機械及び装置	17,753,611	594,800	164,266	18,184,145	16,051,115	839,769	2,133,030
車両運搬具	47,394	3,793	-	51,187	46,690	3,038	4,497
工具、器具及び備品	499,333	33,500	25,360 (205)	507,473	450,511	27,192	56,962
土地	464,590	-	23,835	440,755	-	-	440,755
建設仮勘定	10,248	611,125	-	621,374	-	-	621,374
有形固定資産計	26,849,918	1,320,937	372,384 (15,147)	27,798,471	21,995,362	1,094,134	5,803,109
無形固定資産							
特許権	667	-	-	667	487	38	180
借地権	1,000	-	-	1,000	-	-	1,000
商標権	2,175	-	-	2,175	1,904	87	270
ソフトウェア	490,634	18,775	-	509,410	474,764	21,011	34,645
電話加入権	1,488	-	-	1,488	-	-	1,488
無形固定資産計	495,966	18,775	-	514,741	477,156	21,137	37,585
長期前払費用	54,476	177,661	88,908	143,229	1,334	100	141,895
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 自家発電機設備工事一式 84,477千円
 冷却機更新工事一式 59,800千円
 建設仮勘定 新ライン製品・資材倉庫設計業務 15,000千円
 新ラインアセブ炭酸充填・電気設備 597,900千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物他 茂原寮減損損失 15,147千円
 機械及び装置 製造用冷凍機一式除却 43,226千円
 キャップ冷却・殺菌設備一式除却 34,039千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	566,050	539,150	1.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	832,950	2,293,800	0.17	平成25年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,399,000	2,832,950	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、長期借入金は利子補給後の利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	152,200	109,600	32,000	2,000,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	150,000	165,053	150,000	-	165,053
役員賞与引当金	32,200	35,000	32,200	-	35,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,321
預金	
当座預金	1,335,016
普通預金	1,482,232
合計	2,818,570

ロ 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サントリー食品インターナショナル(株)	413,113
サントリー酒類(株)	132,260
合計	545,373

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	173,713
平成24年5月	104,727
平成24年6月	266,932
合計	545,373

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒ飲料(株)	1,483,040
(株)伊藤園	891,953
サッポロ飲料(株)	368,730
セントラルジャパンロジスティクス(株)	303,129
ディアジオジャパン(株)	229,337
その他	1,017,936
合計	4,294,127

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,575,734	33,428,163	31,709,770	4,294,127	88.1	37.6

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
びん飲料	66,032
ペットボトル飲料	16,083
缶飲料	9,686
その他	759
合計	92,560

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品及び修繕部品	78,872
香料	23,149
果汁	12,049
ペットボトル容器	8,880
キャップ	8,404
缶容器	8,390
ラベル	7,125
その他	25,569
合計	172,442

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アサヒ飲料(株)	1,215,163
(株)伊藤園	592,294
サッポロ飲料(株)	290,985
ディアジオジャパン(株)	269,852
セントラルジャパンロジスティックス(株)	221,401
その他	676,283
合計	3,265,980

□ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	142,000
(株)千葉銀行	146,200
(株)みずほコーポレート銀行	128,200
日本生命保険相互会社	26,500
(株)三菱東京UFJ銀行	56,250
住友信託銀行(株)	20,000
(株)三井住友銀行	20,000
合計	539,150

(注)住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しました。

八 未払金

区分	金額(千円)
製造経費及び修理費	773,132
運送費・保管費	226,144
工事費用	330,129
その他	98,935
合計	1,428,342

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,000,000
(株)千葉銀行	189,800
(株)みずほコーポレート銀行	84,000
住友信託銀行(株)	20,000
合計	2,293,800

(注)住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しました。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	10,025,627	19,007,772	25,130,192	31,836,346
税引前四半期(当期) 純利益金額(千円)	854,571	1,345,857	1,083,248	997,923
四半期(当期) 純利益金額(千円)	509,969	794,209	605,185	550,172
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	99.99	155.73	118.66	107.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	99.99	55.73	40.64	10.79

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社				
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.japanfoods.co.jp/kohkoku/index.html				
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主：3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有する株主</p> <p>(2) 優待内容：ご希望いただいた方に株主優待品リストの中から1点を贈呈</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株主優待品</th> <th style="text-align: center;">100株以上保有</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 千葉の美味しいお茶500(24本) 房総の美味しい水500(24本) サイダーバラエティーセット190(30本) 愛犬のためのプレミアム・ミルク(10袋) </td> <td style="text-align: center;"> 左記株主優待品 から の中 から <u>いずれか1点</u> を選択 </td> </tr> </tbody> </table> <p>株主優待の内容については今後変更となる可能性があります。</p>	株主優待品	100株以上保有	千葉の美味しいお茶500(24本) 房総の美味しい水500(24本) サイダーバラエティーセット190(30本) 愛犬のためのプレミアム・ミルク(10袋)	左記株主優待品 から の中 から <u>いずれか1点</u> を選択
株主優待品	100株以上保有				
千葉の美味しいお茶500(24本) 房総の美味しい水500(24本) サイダーバラエティーセット190(30本) 愛犬のためのプレミアム・ミルク(10袋)	左記株主優待品 から の中 から <u>いずれか1点</u> を選択				

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名義管理人(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第35期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月18日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小尾 淳一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎名 弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンフーズ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジャパンフーズ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。